

世界が進むチカラになる。



海外危機管理態勢の整備 ～海外出張者・駐在員の 安全確保に向けて～

2024年3月

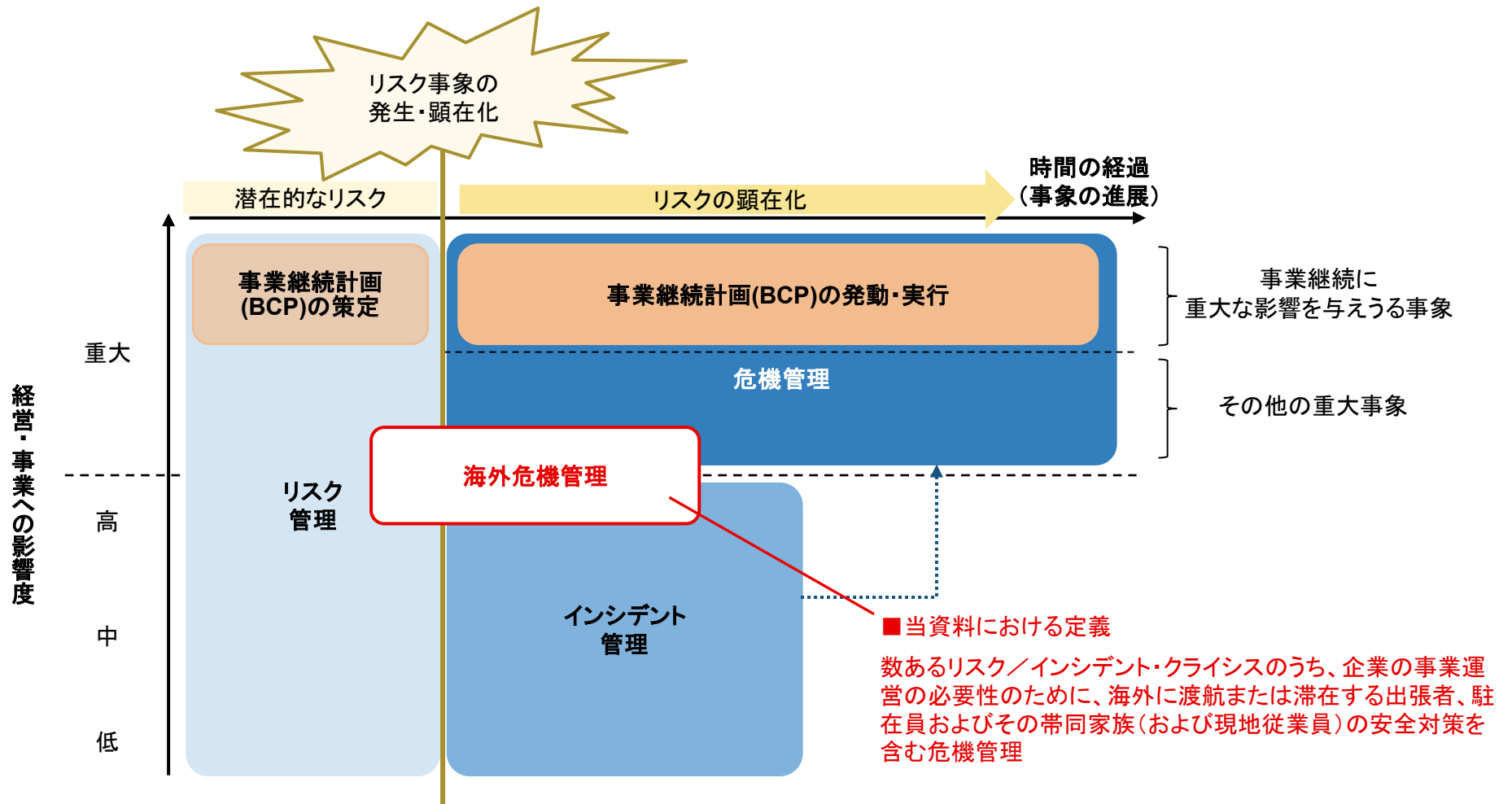
目次

- I. 海外危機管理の重要性の高まり 2
- II. 支援アプローチ(例)のご紹介 5

I. 海外危機管理の重要性の高まり

【前提】企業におけるリスク管理の全体像と「海外危機管理」の位置付け

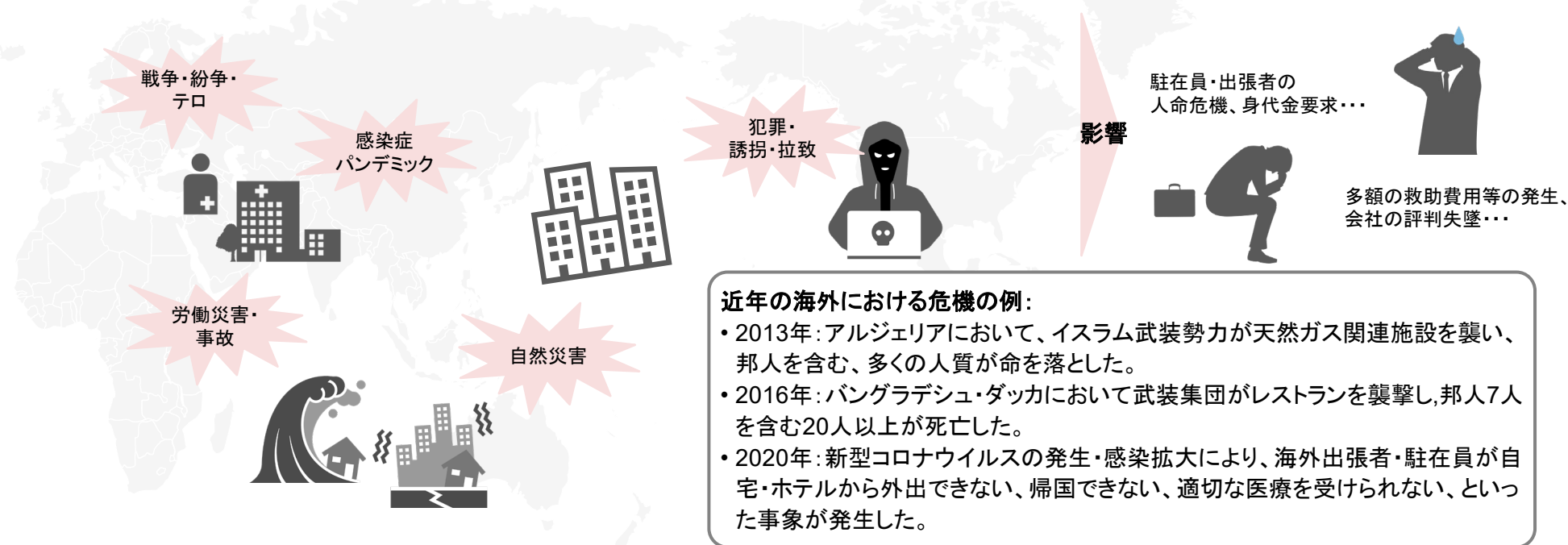
- 当資料では、企業におけるリスク管理／インシデント・危機管理のうち、「企業の事業運営の必要性により、海外に渡航または滞在する出張者および駐在員（その帯同家族を含む）の安全対策に係る危機管理」を、「海外危機管理」と位置付けています。



海外危機管理の重要性の高まり

- 近年、海外では、自然災害や労働災害・事故、犯罪・誘拐・拉致、戦争・紛争・テロ行為、感染症の流行(パンデミック)等、様々な「危機」が発生しており、日本人出張者や駐在員が巻き込まれるケースも多く見られます。
- グローバルに事業を展開する日本企業にとって、自社の社員を、これらの危機から守るための体制や仕組みを整備しておくことが避けられない状況となっていますが、実際には十分な取組みができていない企業が依然として多いことも事実です。
- そこで海外危機管理に係る体制やルール等の基盤を整備したうえで、「海外危機管理規程・マニュアル」として明文化することが肝要です。

日本企業を取り巻く海外における危機の例



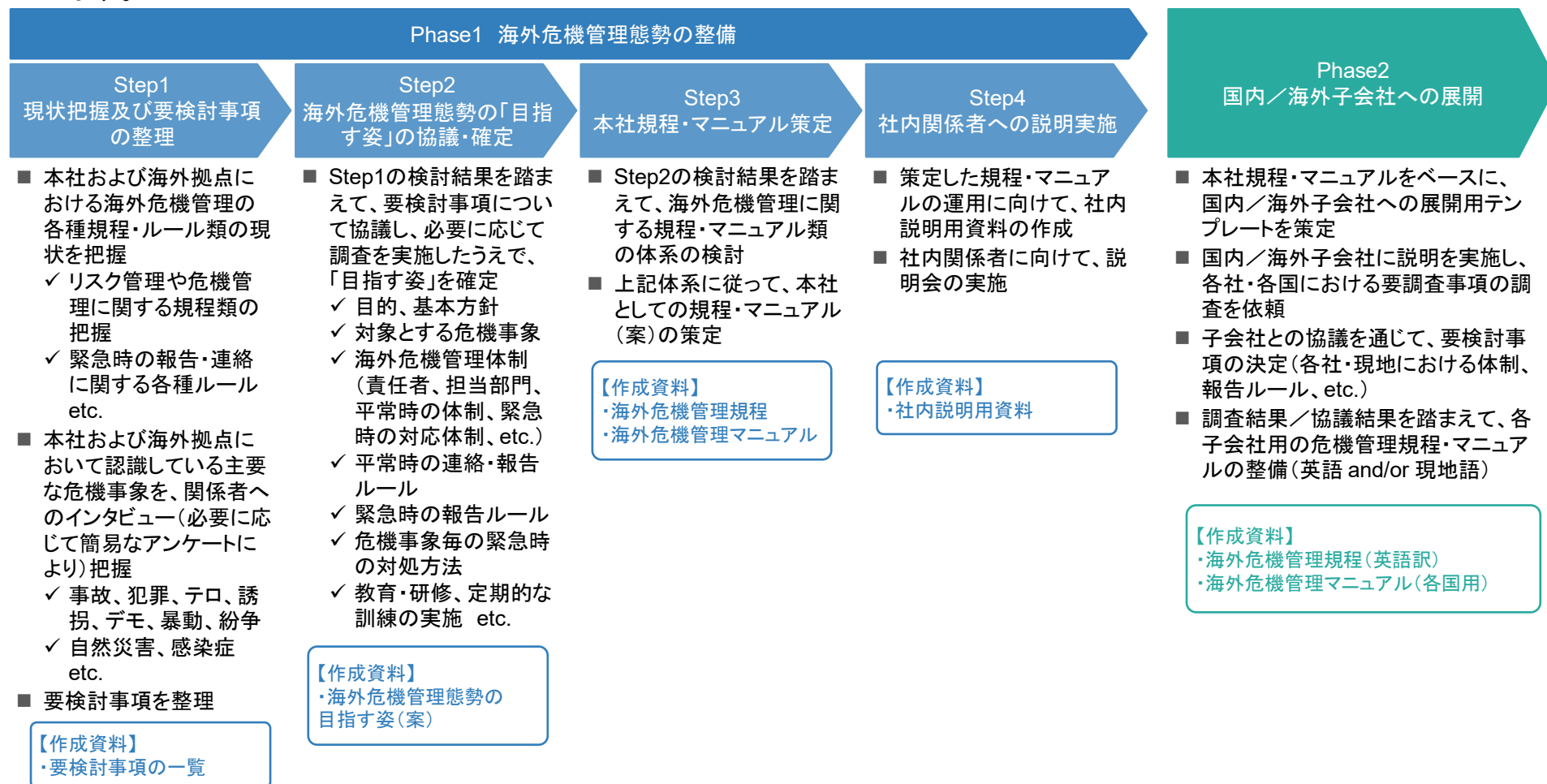
海外危機管理の基盤

海外危機管理に係る体制・ルール等を整備し、規程・マニュアルとして明文化

II. 支援アプローチ(例)の ご紹介

海外危機管理態勢整備の支援アプローチ(例)

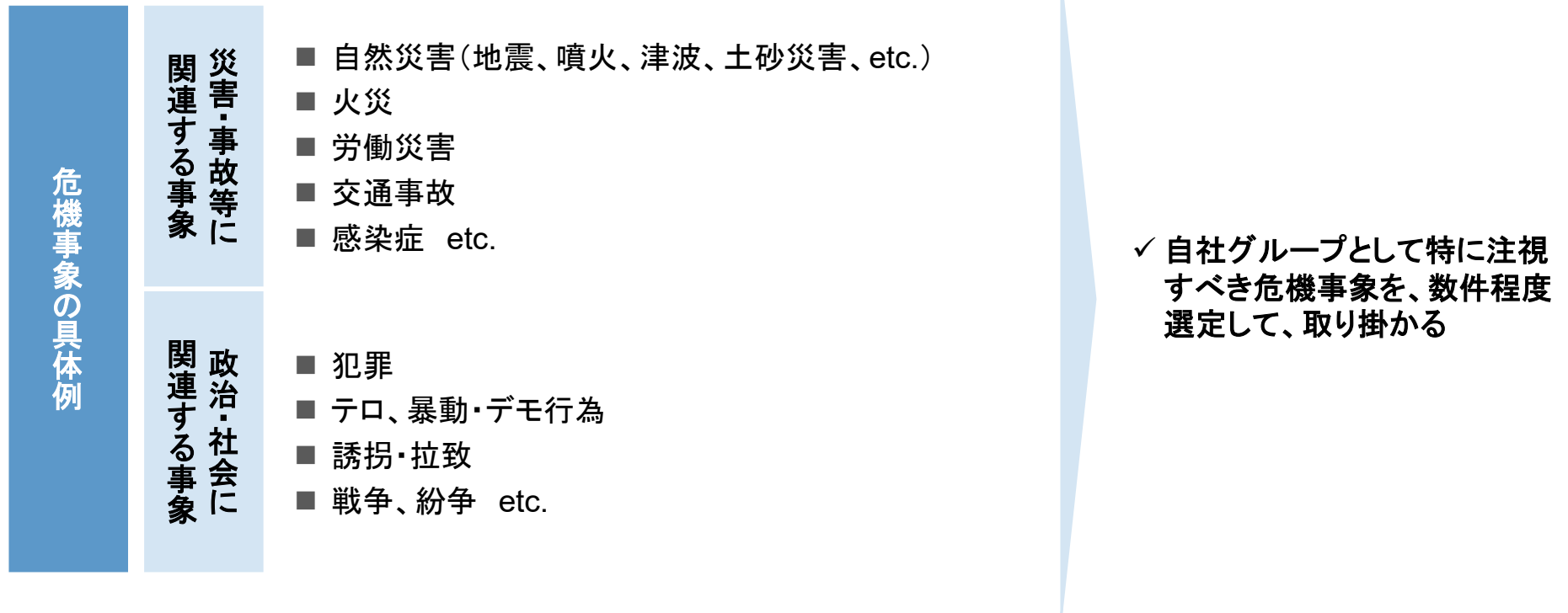
- Phase1では、現状の海外危機管理に関する現状を把握したうえで、基本方針、平常時／緊急時の管理体制、報告ルート、教育・研修の実施状況等の要検討事項について一つ一つ協議し、「目指す姿」を確定したうえで、本社としての規程・マニュアルを整備します。
- Phase2において国内・海外子会社への展開を実施します。各国においては、本社で策定した規程・マニュアルをベースにカスタマイズをします。



Step2 海外危機管理態勢の「目指す姿」の協議・確定 管理対象とする危機事象の選定(検討例)

- 海外危機管理態勢の検討にあたり、危機事象は想定し出すと無数に上がる可能性もあるため、まずは会社として特に注視すべき危機事象を数件程度想定しておくことが考えられます。
- 最初のステップとして、社内(子会社含む)の関係者にインタビューまたは簡易なアンケート調査を実施し、意見収集する等により、当面の検討対象とする危機事象のシナリオを数件程度選定することが考えられます。

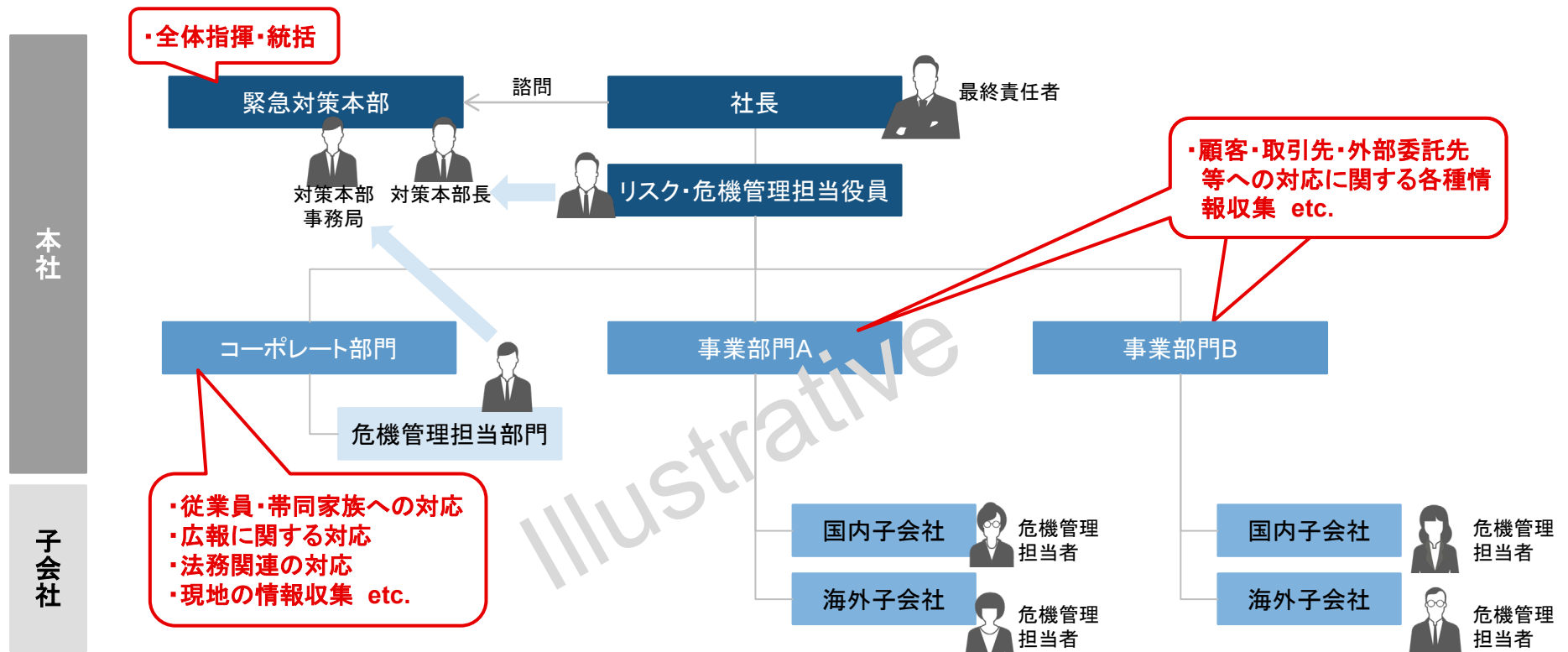
海外危機管理の対象となりうる危機事象(例示)



Step2 海外危機管理態勢の「目指す姿」の協議・確定 海外危機管理体制の整理(検討例)

- 要検討事項の一つとして、本社(および子会社)における海外危機体制(平時/緊急時)の全体像を整理しておくことが重要です。
- 本社、子会社および各組織のそれぞれの役割・責任を明確に定義します。

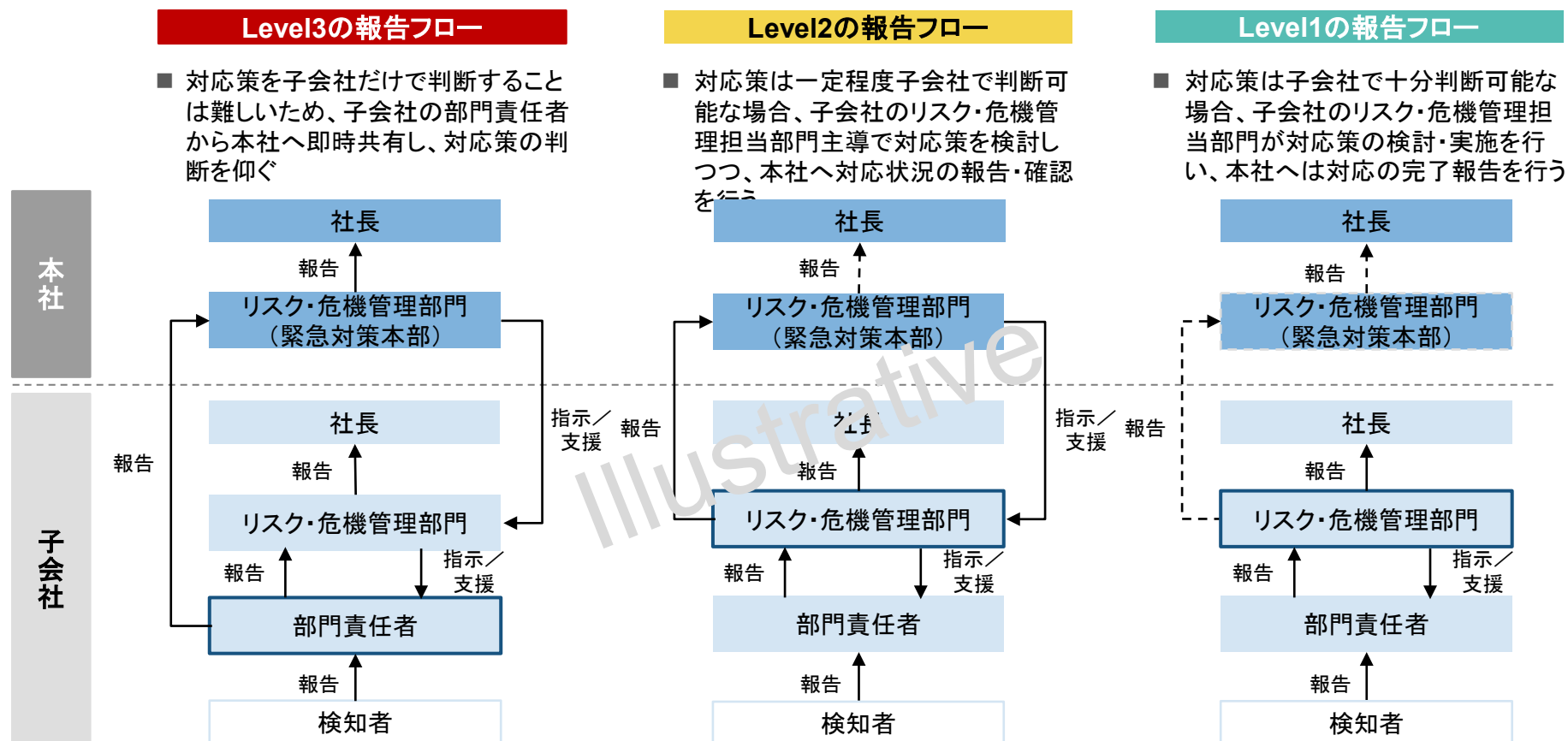
平時における海外危機管理体制の検討(イメージ)



Step2 海外危機管理態勢の「目指す姿」の協議・確定 危機レベルに応じたレポートラインの整備（検討例）

- さらに要検討事項のひとつとして、本社における海外危機管理におけるレポートラインの整備も肝要です。
- 予め想定した危機事象について、その水準に応じてレベル分けをしたうえで、レポートラインを設計し、報告フォーマットも整備します。

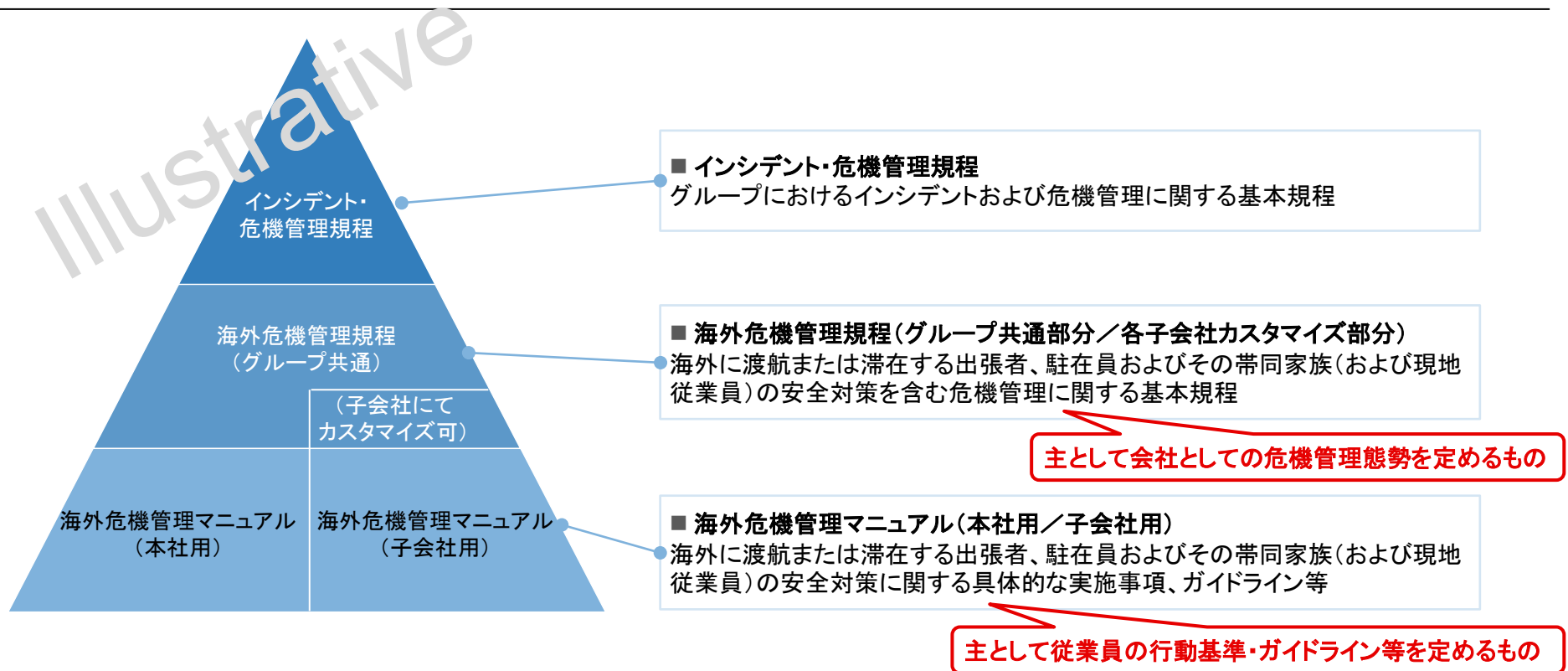
危機のレベルに応じたレポートラインの検討（イメージ）



海外危機管理規程類の体系整理(検討例)

- 海外危機管理に関する規程類の体系をあらかじめ整理・検討しておくことが肝要です。
- そのため自社の現状の規程体系や規程類の整備状況をまず把握したうえで、自社にとって最適な海外危機管理規程体系について、予め検討しておきます。

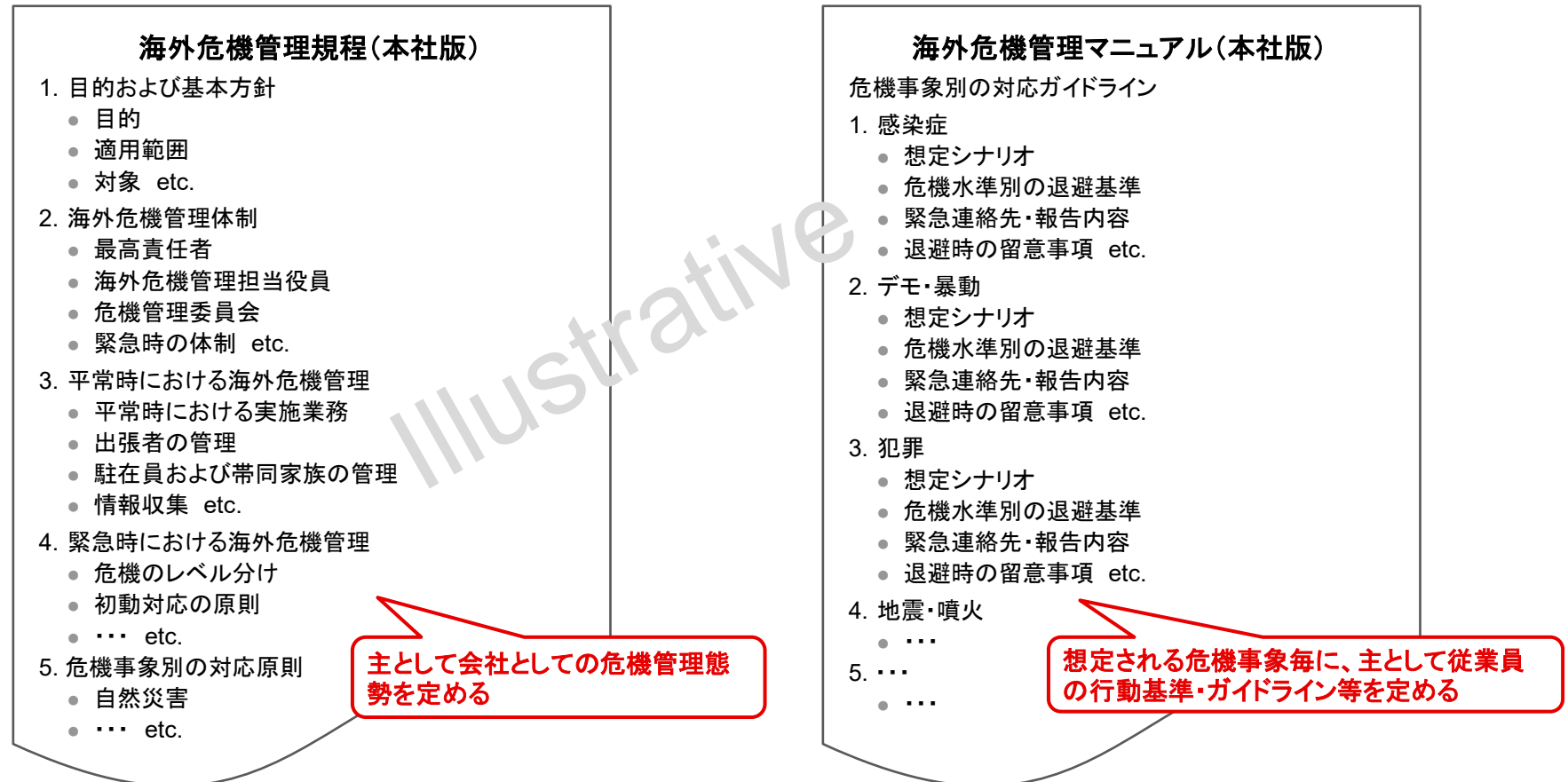
海外危機管理に関する規程体系の検討(例)



海外危機管理規程・マニュアルの構成(検討例)

- 個別論点毎に検討した内容を規程・マニュアルに落とし込んでいきます。
- 会社として実施すべき事項と、従業員において遵守すべき事項とを明確に定義したうえで、規程・マニュアルとして整備します。

海外危機管理規程・マニュアルの構成(例)



お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkqpe-1648b29f41f462760deae4cdc248144>



—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 <https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

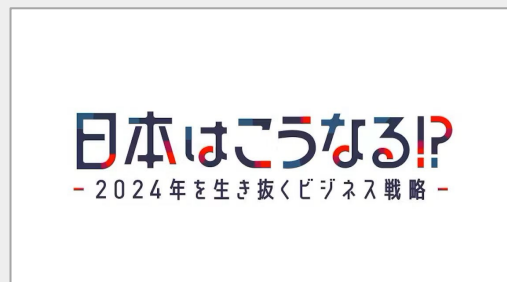
出版物（一部抜粋）



<https://www.murc.jp/library/publication/>

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2024年を生き抜くビジネス戦略～」
(2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru_2024/

WEB上での情報発信

**コンサルティング
レポート**

<https://www.murc.jp/library/report/>



**Quick
経営トレンド**

https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/



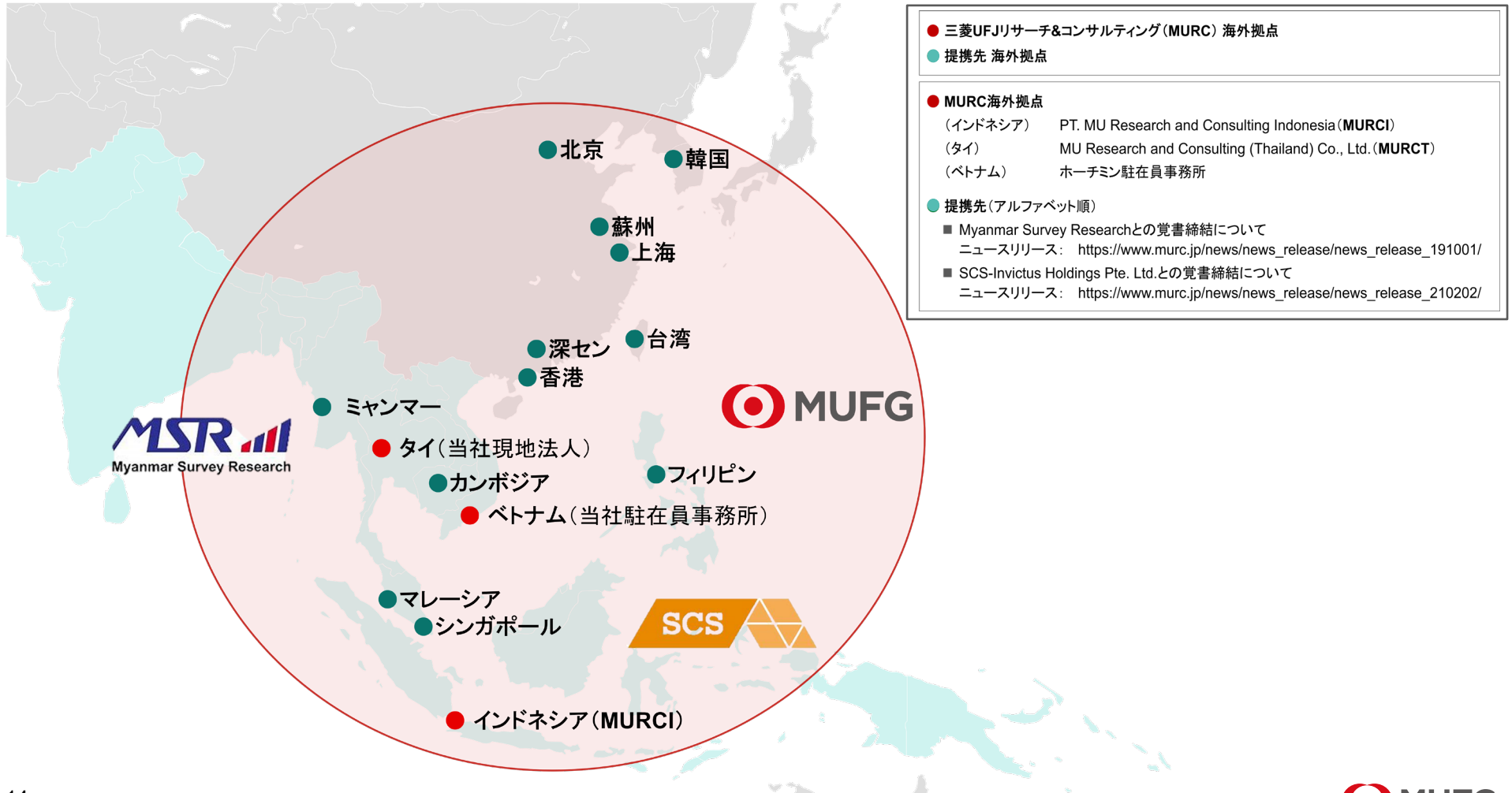
**オンラインセミナー
過去動画**

https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客様のニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/